

工場棟

断熱塗装による電力の削減

久光ブラジル マナウス工場では、工場棟の屋根に断熱塗料を施しました。

この対策により、猛暑日には31℃あった屋根裏温度が4℃下がり、空調機が今までの4基の稼働から、3基の稼働に減りました。

年間電力量で43,776kwh、CO₂排出量で14.18tの削減となります。

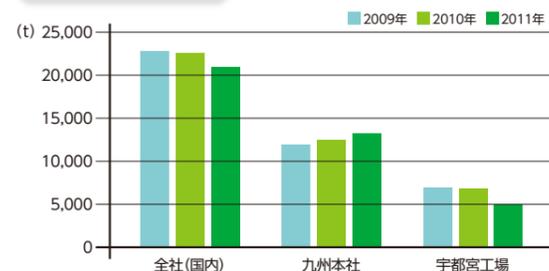


二酸化炭素の削減

九州本社、宇都宮工場は、第1種エネルギー使用特定工場、筑波研究所は、第2種エネルギー使用特定工場に指定されています。これらの事業所ではエネルギー使用削減の中期計画に基づき、エネルギー使用の削減に取り組んでいます。2011年度は、震災に伴い生産体制を見直した結果、宇都宮工場は32%二酸化炭素削減となりましたが、九州本社は、対前年比5%の増加となりました。二酸化炭素排出は全社(国内)で21,423tとなり、前年比で10%の削減となりました。

2012年は、九州本社の鳥栖工場に高効率のヒートポンプ空調機を導入し、また工場照明のLED化を進めることで、エネルギーの削減及び二酸化炭素の排出抑制に努めます。

二酸化炭素排出量



対象事業所：全社(国内)
対象期間：2009年4月～2012年3月

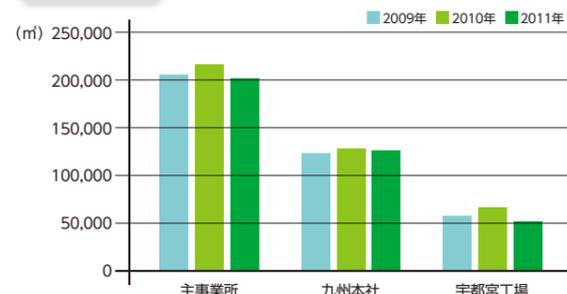
廃棄物

使用水系の排出

九州本社では、上水道を年間100,100m³、井戸水25,800m³を使用しました。上水道の一部と井戸水の全量は空調や設備の冷却に使用し、河川に放流しました。一方、上水道の一部は原料水や洗浄水に使用し、水質分析モニターで基準内であることを確認した後、年間49,700m³を市の公共下水道に排水しました。

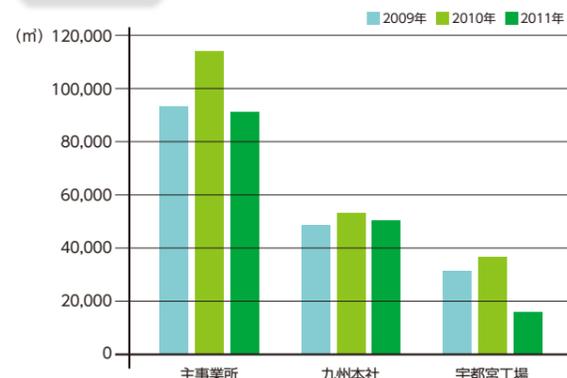
宇都宮工場は、上水道と工業用水を合わせて、年間49,200m³を使用しました。生産ラインの変更などにより前年比で22%減少しています。排水は、構内排水処理施設で浄化した後、年間16,100m³を工業団地排水処理施設に排水しました。

水使用量



対象事業所：主事業所
対象期間：2009年4月～2012年3月

排水量



対象事業所：主事業所
対象期間：2009年4月～2012年3月

特定化学物質の排出

九州本社(鳥栖工場)及び宇都宮工場、九州本社(鳥栖研究所)及び筑波研究所のPRTR法対象物質の排出・移動量を管理しています。届出が必要な物質はトルエン、アセトニトリルのみですが、生産品目の変更でトルエンの使用量が2011年度は減少しました。

PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
対象範囲：九州本社、宇都宮工場、筑波研究所
集計期間：前年3月から当年2月

年度	トルエン		アセトニトリル	
	排出量 (大気放出)	移動量 (産廃処分)	排出量 (大気放出)	移動量 (産廃処分)
2007	480	2,100	0	2,000
2008	510	2,500	0	2,000
2009	700	3,200	0	1,300
2010	623	2,907	0	2,454
2011	115	860	0	3,740

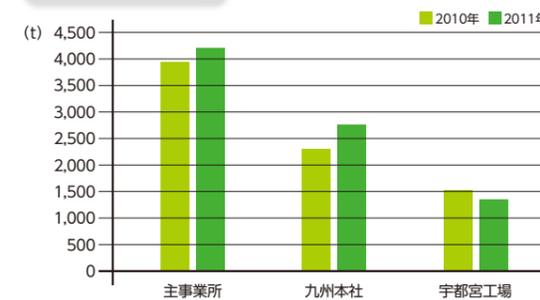
※トルエンは焼却

産業廃棄物の排出

震災後、宇都宮工場の生産品目の一部を鳥栖工場に移管し、また鳥栖工場で宇都宮工場の製品の代替生産を行いました。その結果、鳥栖工場の年間生産量は、重量ベースで20%増加し、産業廃棄物は6%増加しました。

今後、製造条件や製造手順の見直しなどを行い、廃棄物の発生量を減らす改善活動を行っていきます。

産業廃棄物の推移



対象事業所：主事業所
対象期間：2010年4月～2012年3月

リサイクル

モーラス®やモーラステープ®の生産過程で発生する産業廃棄物は、セメント製造の燃料としてサーマルリサイクルを行い、その焼却灰は、セメントの原料として使用しました。鳥栖工場の最終処分量は0.1t、宇都宮工場は5.61tでリサイクル率はいずれも99.5%以上でした。

	廃棄物排出量	最終処分量	リサイクル率
鳥栖工場	2,565	0.1	99.99
宇都宮工場	1,208	5.61	99.53

廃棄物排出量：産業廃棄物、一般廃棄物

生物多様性保全への取り組み

当社は、生物多様性保全に取り組むために社内検討会を発足させ、事業活動が生態系にどのような影響を与えているか評価を始めました。

この評価に基づき、優先的に取り組むべき対策を実施し、また、生態系や種の保存のために、当社ができる社会貢献に取り組んでいきます。

VOICE



生物多様性への取り組み

米村(研究)

私の休日はロードバイクで佐賀平野や筑紫山地、九州の海岸などを走ることが多いので、いつも自然を身近に感じ、自然豊かな環境で生活しているなど感じています。しかし、生物多様性について調べると生態系は確実に減退していることを知りました。身近にある食料品や工業製品からこれらの生産拠点、原材料の生産地、生産地の環境へと視野を広げていくと、私たちは自然の恩恵を受けて生きていることを理解できます。私たちの生活環境が大切なように、商品の原材料も生産地の環境保全があってこそ供給されます。そのような観点から生物多様性の保全への取り組みを考えていきたいと思っています。